

ファーマライズホールディングス

(2796・東証1部) 2017年4月24日

当研究所予想を修正。売上高を増額、利益は減額

リサーチノート

(株) QUICK
真下 弘司

主要指標 2017/4/21 現在

株 価	516 円
発行済株式数	9,039,050 株
時 価 総 額	4,664 百万円

直前のレポート発行日

リサーチノート	2016/10/26
アップデート	2017/3/29

業績動向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2016/5	通期	実績	48,511	22.8	813	-28.9	659	-33.9	382	67.7	42.44
2017/5	通期	会社予想 (2017年4月発表)	52,500	8.2	500	-38.5	355	-46.2	50	-86.9	5.54
		アナリスト予想	52,600	8.4	520	-36.1	380	-42.4	60	-84.3	6.64
2018/5	通期	アナリスト予想	54,800	4.2	720	38.5	580	52.6	160	166.7	17.70

診療報酬・薬価改定等の影響で 3Q 累計は大幅減益

17/5 期 3Q 累計の連結業績は、売上高が前年同期比 8%増の 380 億円、営業利益は同 63%減の 2.7 億円、純損益は 2.3 億円の損失（前年同期は 6.6 億円の利益）となった。16 年 4 月の診療報酬および薬価改定の影響で調剤薬局は苦戦したが、15 年 10 月に連結子会社化した薬ヒグチ&ファーマライズの寄与で増収。利益面では診療報酬・薬価改定の影響に加えて、物販事業が採算改善の途上にあること、新卒採用・研修等の費用の増加もあり 6 割超の営業減益。前年同期は薬ヒグチ&ファーマライズの連結子会社化により負のれん発生益 5.9 億円を計上していた反動もあり純利益は大幅な減益。

セグメント別にみると調剤薬局事業は売上高が同 4%減の 303 億円、セグメント利益（全社費用等控除前営業利益）は同 41%減の 5.5 億円。処方せん枚数は前年同期並みを確保、技術料も回復傾向にあるが、薬剤料単価の落ち込みによる処方せん単価の低下が響いた。物販事業は売上高が同 2.7 倍の 64 億円、セグメント損益は 2.2 億円の損失（同 1.2 億円の損失）だった。

減損計上等を新たに織り込み当研究所予想を見直した

17/5 期通期の連結業績見直しに関して会社側は、売上高を 515 億円→525 億円（前期比 8%増）、営業利益は 5.9 億円→5.0 億円（同 39%減）、純利益は 1.1 億円→50 百万円（同 87%減）と修正。3Q までの実績（薬剤料単価の計画未達）と薬ヒグチ&ファーマライズにおける新規出店・店舗改装効果と固定資産の減損計上等を新たに織り込み売上高は増額したが、営業利益と純利益は減額した。

QUICK 企業価値研究所（以下、当研究所）予想も見直した。当研究所予想の 17/5 期通期の連結業績は、売上高は 518 億円→526 億円（前期比 8%増）に引き上げたが、営業利益は 6.2 億円→5.2 億円（同 36%減）、純利益は 1.2 億円→60 百万円（同 84%減）に引き下げた。会社側と同様の見直しを行い売上高を増額、営業利益と純利益は減額した。

続く 18/5 期の売上高は 538 億円→548 億円（前期比 4%増）、営業利益は 8.2 億円→7.2 億円（同 38%増）、純利益は 2.2 億円→1.6 億円（同 2.7 倍）と修正。17/5 期の修正を踏まえて見直したが、診療報酬・薬価改定の影響一巡による既存店の回復や物販事業の採算改善等を見込み増収・増益を予想する。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/02.html>